

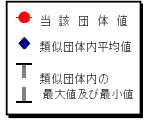
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

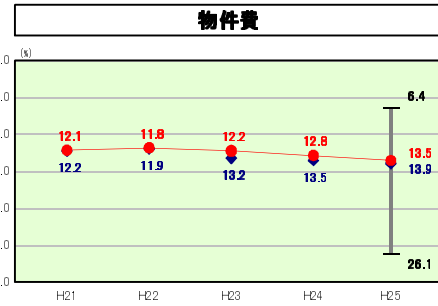
岡山県笠岡市

経常収支比率の分析

人口	52,525	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	52,204	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	198.03	km ²	実質公債費比率	10.0	%
歳入総額	23,503,855	千円	将来負担比率	81.9	%
歳出総額	23,084,871	千円	市町村類型	H21 Ⅱ-1 H22 Ⅱ-1 H23 Ⅱ-1	
実収支	381,512	千円	(年度毎)	H24 Ⅱ-1 H25 Ⅱ-1	
標準財政規模	13,607,016	千円			
地方債現在高	21,000,048	千円			

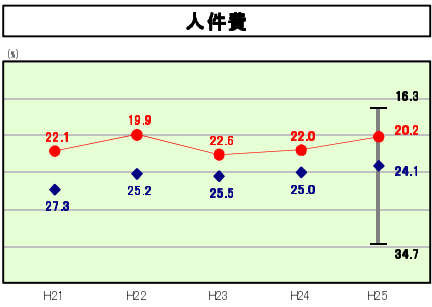


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。



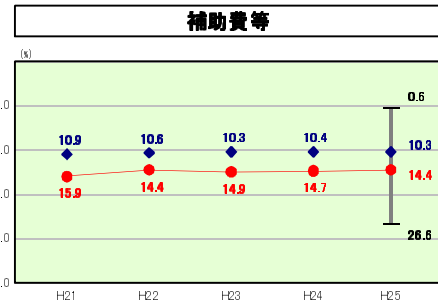
物件費の分析

物件費については、0.7ポイント増加している。臨時職員等の賃金や業務委託の増が主な要因となっている。事務事業の効率化を図るため、職員配置の見直しや、業務の外部委託が増えているが、今後も事務効率化の取組みを続け、内部管理経費の削減等に努める。



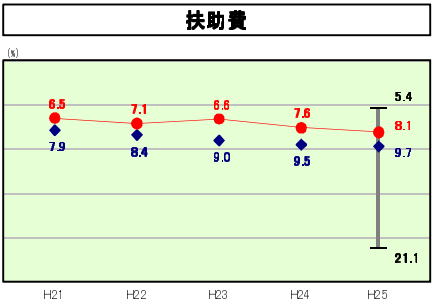
人件費の分析

類似団体平均と比較し、人件費にかかる経常収支比率は低くなっている。これは、平成16年度から3年間の退職者不補充を実施し、職員数の減少によって正職員の給与が減少したことが主な要因であるが、ごみ処理施設や消防などを一部事務組合で行っていることも要因であると考えられる。一部事務組合の人件費分に充てる負担金や下水道事業などの公営企業会計の人件費に充てる繰出金といった人件費に準ずる費用全体について抑制していく必要がある。



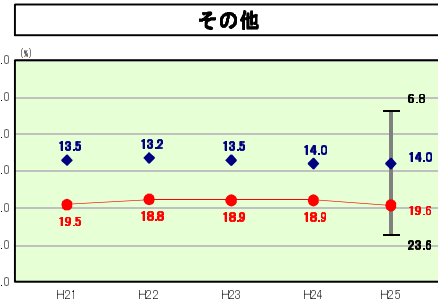
補助費等の分析

病院などの公営企業会計への補助金、国営笠岡湾干拓事業の負担金、ごみ処理施設や消防などの一部事務組合への負担金が多額なため、類似団体平均を上回っているが、平成25年度は一部事務組合の公債費の減少による負担金の減が主な要因となっており、0.3ポイントの減少となっている。市から各種団体等への補助金については、随時見直しや廃止を検討していく。



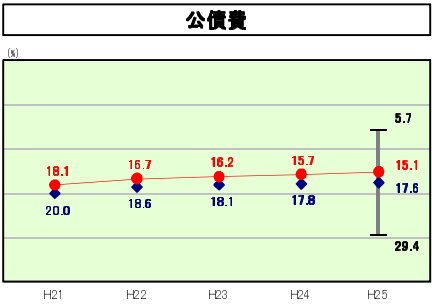
扶助費の分析

類似団体平均と比較すると、低い水準となっているが、社会保障経費は増加傾向にある。福祉の低下を招いてはいけないが、生活保護等の資格審査等は適切に実施し、適正な給付に努める。



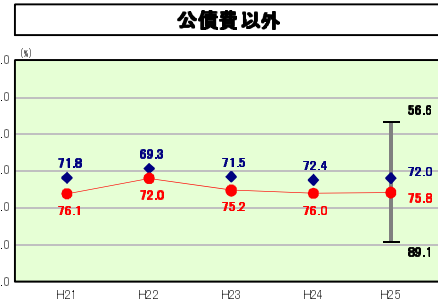
その他の分析

経常収支比率のうち、その他に係る割合が類似団体を大きく上回っているのは、特別会計等への繰出金が主な要因となっている。大きなものは下水道事業であるが、介護保険事業や後期高齢者医療事業への繰出額も給付費の増加により、年々増加傾向にある。下水道事業については、経費の節減に努めるとともに料金改定についても検討する必要がある。また国民健康保険税や介護保険料についても、一般会計の負担が過大にならないように、適正額を常に検討していく必要がある。



公債費の分析

公債費については、減少傾向であり、類似団体平均と比較しても低い水準となっている。これは市債借入額の抑制や一括償還などの取組みによる効果の現れである。今後は防災・減災事業等の建設事業による市債の償還が始まることから、借入額の抑制や一括償還を継続的に実施し、公債費の抑制を図る必要がある。



公債費以外の分析

公債費以外の経常収支比率は、類似団体平均よりも高い水準となっている。これは、特別会計等への繰出金や病院等の公営企業会計への補助金、一部事務組合への負担金が財政規模に対して多額となっていることが要因となっている。